

## 2. 【組織見直しに係る総合センターのあり方について】

三刀屋町会場

**Q15**：行政は、人がいて初めて成り立つもので、8人しかいない総合センターは納得できない。合併しても何も良いことがないと言われている。組織縮小によってサービスが低下してはいけない。

A：定員管理計画では全国的に面積と人口規模が雲南市と同程度の自治体と比較して、現時点で75名程度多いことから、平成32年までに減らしていく目標を掲げた。財政的にも雲南市は、合併後10年間は合併しなかったこととして約150億円程度の地方交付税が交付されるが、地方交付税の一本算定により31億円減って119億円になる。平成32年から適用となることから、今後の支出の削減が大きな課題であり、平成32年に完成していないと財政的に大きな制約を受けることになる。この状況を踏まえ、類似団体と比較して人件費を削減していく。物件費も公共施設を減らし、地域での引き受けや撤去も考える。補助費なども全体的に減らし、いろいろな経費を縮小しながら、一方では地域要望など施策的な事業に、節減した予算を経費に回していくことも必要になる。このように行政運営が重要で、総合センターの縮小も、今回の市政懇談会でのご意見や検討委員会でのご意見を踏まえて検討し、今年度中に一定の目処を立て、24年度に再度説明会を開催し、25年から携わっていききたい。5センター40人体制は平成27年からとなる。(総務部長)

**Q16**：合併後、サービスが非常に悪くなった。総合センターが縮小され、本庁舎まで行くとなると遠い。庁舎を建て替えることは必要と考えるが、ソフトな面での充実を更に図って欲しい。

A：大変申し訳なく思っている。総合センターの職員も少なく、1人何役もこなしているが、職員は市民の皆様に説明責任を果たさなければいけない。市民の皆様の立場にたった行政、親切丁寧な接し方、対応をするよう徹底する。市民の皆様の積極的な市政への参加が協働のまちづくりを進めていく。(市長)

**Q17**：木次総合センター廃止に合わせて、当三刀屋及び加茂総合センターも廃止すべきだ。これから高齢化も進むことから、高齢者サービスを身近な交流センターでできないか。IT環境も発達したので、町村区域の枠を超えた考えもあっていい。近くのセンターで手続きをすればいい。地域編成を考え直しても良い。

A：合併した理由の一つに6町とも合併しなかったら平成23年頃には先行きが怪しかった。行政圏域を越えた生活圏域になっていて、インターネットも携帯電話もあり、道路が改良され、自動車も普及し、隣町まで十数分で行ける時代になった結果、行政圏域は余計なものとなった。しかし、6町合併して融和するには、30～40年位かかる。雲南市全体の融和が、地域内部に醸成されるように努力する。(市長)

**Q18**：事務事業の見直しと機構改革は同じ意味か。事務事業の見直しが市民に見えてこない。

A：事務事業の見直しは、全ての事業で目標設定し、検証して予算を配分している。住民サービスにつながる事業が精査をして、その中で外部委託、業務委託、施設の管理委託もある。事務事業の見直しと委託は直ちに一致しないが、行政の組織を見直しながら進めている。事務事業は、旧町からのものや、6町で実施していたものをまとめたものなどを精査して実施している。毎年精査したものを議会にも提出し、来年度の予算に反映させるようにしているが、事業統合や廃止した事業などが市民には見えてないところがある。(政策企画部長)

A：例えば保育所の業務委託では、直営だった三刀屋保育所を昨年から社会福祉協議会へ委託した。大東町のかもめ保育園も明育会に委託している。どちらも市立保育所だがそれぞれの委託先が運営している。今年4月からは大東・木次・三刀屋の給食も民間へ業務を委託している。雲南市では、保護者の方の就労形態に合わ

せ、幼稚園でも2時以降預かり保育を実施している。幼保一体化事業も視野に入れながら、幼稚園も民間業務委託できないかなど考えたりして、サービスを向上していきたい。(市長)

Q19：三刀屋総合センターに8人程度残るとのことだが、窓口に残った職員が何をするのか、どういう役職の者が残るのか。総合センターへ行っても、本庁での対応ということで分からないということはないだろうか。住民票の発行に課長や部長がいる必要はないし、委託できるような業務なら尚更だ。総合センターに残す機能について明確なルールがなく、本庁舎にいる職員にかかっているのではないか。広島県安芸高田市には「すぐやる課」みたいな課があって、支所での対応が早い仕組みがあったが、そのような構想があるのか。

A：総合センターに残る職員は、窓口業務の証明発行や一時的な福祉相談業務をする。業務委託などいろいろ考え方はあるが、災害時や大雪対応などは、地域担当職員の派遣や、総合センターに職員を張り付けて対応する。災害対策本部となると、本庁に残る職員と、総合センターで対応する職員を分けて、出身職員で対応するなど現在と同じようにやる。除雪も前日から職員配置して、瞬時に対応できるシステムとしたい。安芸高田市の件は聞いているが、総合センターには1課のみ残すこととしている。しかし、掛合・吉田など本庁舎から遠いセンターは、検討委員会で変わることもある。皆様の指摘を踏まえて体制・機構づくりに取り組む。(総務部長)

A：8人体制で検討し、必要な場合は柔軟に見直し対応する。試行錯誤しながら行政を改革していく。(市長)